

【 研 修 報 告 書 】

報告者：斐翔・自民クラブ 水門義昭、伊東寿充

1. 研修受講日

令和2年1月30日（金） 15：00～16：30

2. 研修名

「NPO法人 ふるさと回帰支援センターの現状について」

講師：特定非営利活動法人 ふるさと回帰支援センター事務局長 江森 孝至
岐阜県 移住・交流東京窓口相談員 岩瀬千絵

3. 研修目的

地方暮らしやI J Uターン、地域との交流をサポートするNPO法人「ふるさと回帰支援センター」において、全国と岐阜県下における移住定住の現状や課題等の調査、及び意見交換。

4. 研修内容

①ふるさと回帰支援センターの概要について

名称：特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）

所在地：東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館内

代表者：理事長 高橋公 事務局長 江守孝至

設立参加団体

日本労働組合総連合会、全国農業協同組合中央会、大地を守る会、全国農業会議所、全国森林組合連合会、日本漁業協同組合連合会、日本生活協同組合連合、生活クラブ生協、損保ジャパン日本興亜（株）、（株）全農ビジネスサポート

後援団体

全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、財団法人都市農山漁村交流活性化機構、財団法人地域活性化センター

②主な業務内容について

- ・地方移住希望者への相談業務、会員自治体の移住情報発信業務
- ・各種田舎暮らし・移住セミナーの開催（2018年：移住セミナー・相談

会：545回開催)

- ・情報誌「100万人のふるさと」の発行（年4回）
- ・ふるさと回帰フェアの開催（2019年で15回目）
- ・「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」の開催（2006年より毎年開催）
- ・各省庁、全国の自治体、団体・大学などからの委託事業
農林水産省：六次産業化人材育成支援事業、田舎で働き隊！支援業務
内閣府：地域社会雇用創造事業、復興支援型地域社会雇用創造事業等
山梨県在住・Uターン就労に係る市町村担当者向け研修及びマニュアル作成業務、沖縄県移住定住促進事業委託業務、福島県移住希望者・定住者需要調査、
国立研究開発法人建築研究所：移住施策による住まいのマッチング体制に関するアンケート等

5. 考察

人口減少、超高齢社会化の到来が、経済はもとより全国の地方自治体の成長モデルを一変させていく中、ほとんどの自治体が移住定住政策に力を注いでいる。地域の持続力、活力の創出にはU I J ターンによるマンパワーの総量確保はどの自治体においても大きな課題となっている。

人口移動の動向としては、マクロで見れば相変わらず東京への一極集中は変わらず、2018年度で13万9868人の転入超過分の内、15歳から29歳の三区分別においては12万7393人で、ここ5年で見ても増加傾向となっている。合わせて都市部から過疎地域への移住者数も減少に推移している。

一方で国が地方創生に連なる政策として都市部からの移住支援メニュー等、様々な政策を施行し、地方もこれに準ずる、或いは独自の移住定住施策を展開する中、ここ20年くらいの推移を見ると、都市部からの移住者数が増加にある自治体は30%（397区域、H27年）以上と増加傾向にあり、地方間の勝ち負けがはっきりしているような印象を受ける。また、年齢区分ではかつては50代以降が移住者の69.6%のウェイト（2008年 回帰センター利用者）を占めていたが、最近では40代以下が72.4%を占める逆転現象が起きている。田園回帰の風潮が高まっている等要因は様々であろうが、いずれにしても地方にとってはこの風を捕まえ、力点を集中させたいところだろう。高山市などは特にUターン者に対する抜本的な施策を用意する必要性を強く感じている。これについてはまた別の部分で研究させて頂いている。

ただ、人口の総量が変わらない以上、地方間での若者獲得競争は本質的な持続性向上の特効薬とはならない。同時に省力化や産業構造の在り方を見直すこ

とは不可欠なのではないか。また、金銭的な支援策も一過性の措置に過ぎない。定住と発展を望むなら、的確に移住者のニーズを捉えた、或いは世代間に偏重せず将来像を見据えたまちづくりこそ最も効果的な移住定住政策となるのではないか。